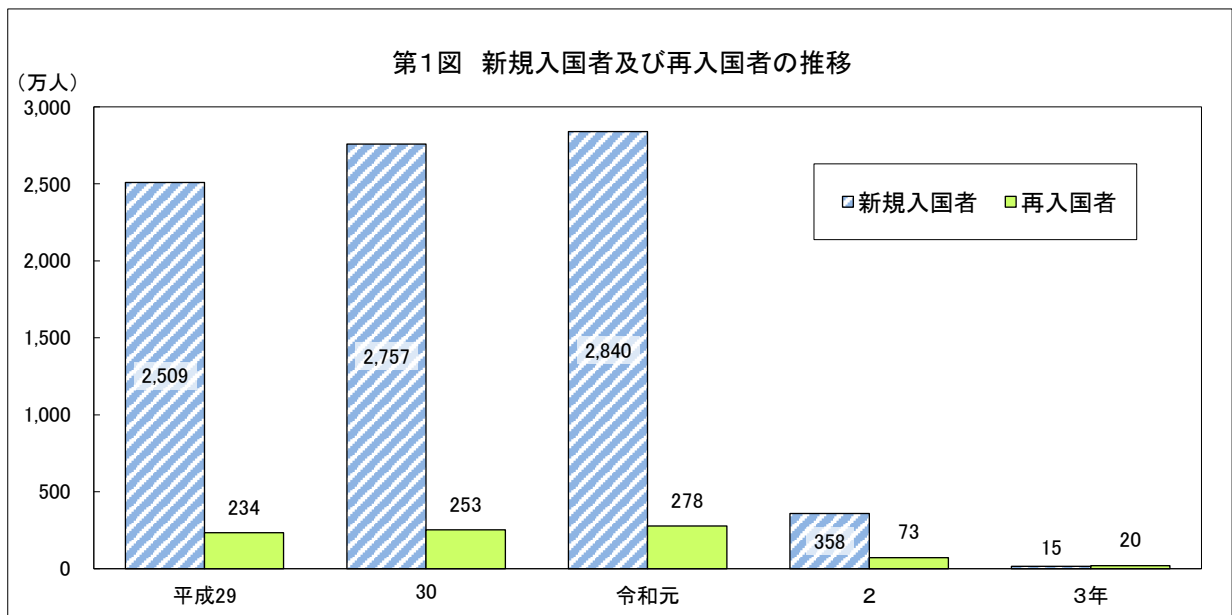


結果の概要

1 外国人の入出国

(1) 外国人の入国状況

平成29年以降の新規入国者及び再入国者の推移は、第1図のとおりである。令和3年における外国人の入国者は353,119人（新規入国者151,726人、再入国者201,393人）で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、前年に引き続き大幅に減少した。



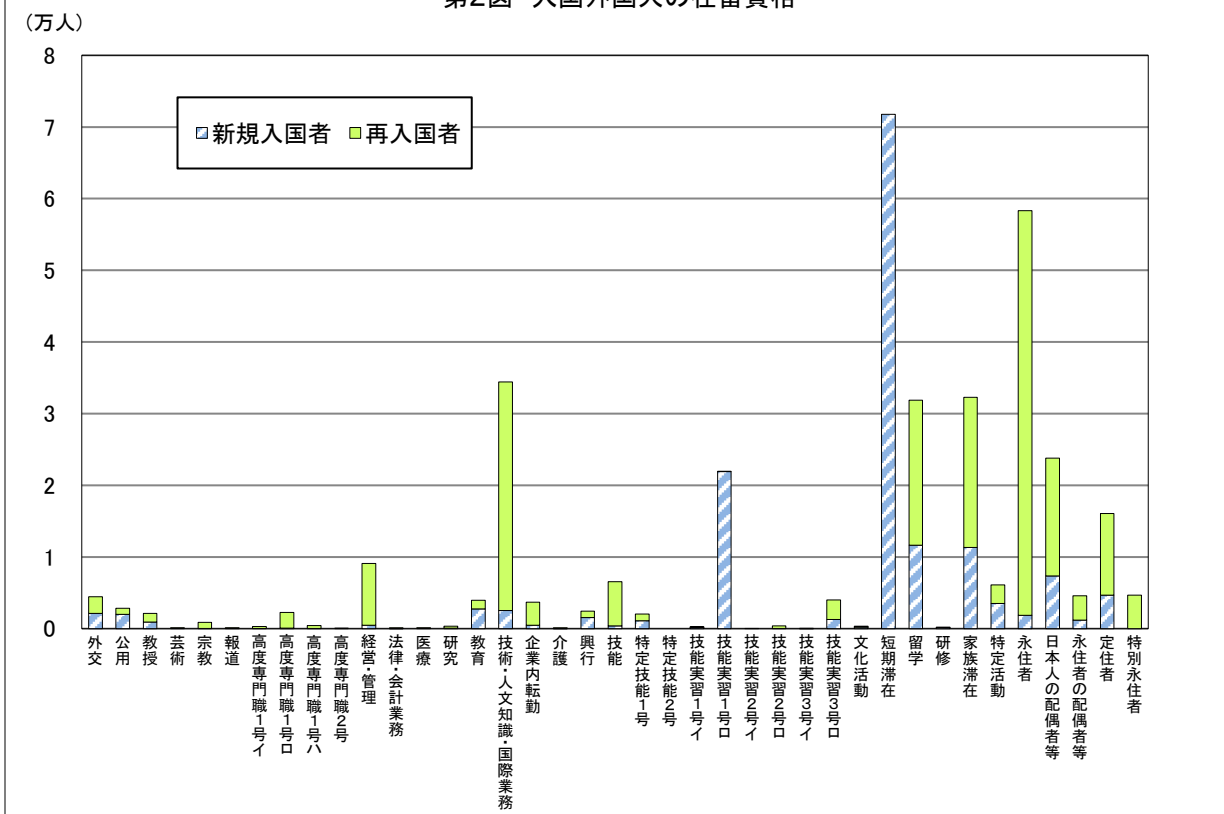
(2) 入国外国人の在留資格

令和3年における在留資格別入国者（新規入国者、再入国者別）は、第2図のとおりである。新規入国者で最も多いのは「短期滞在」の71,771人で、新規入国者全体の47.3%を占める。次いで、「技能実習1号口」が21,899人（14.4%）、「留学」が11,651人（7.7%）と続いている。一方、再入国者で最も多いのは「永住者」の56,459人で、再入国者全体の28.0%を占める。次いで、「技術・人文知識・国際業務」が31,877人（15.8%）、「家族滞在」が20,954人（10.4%）と続いている。

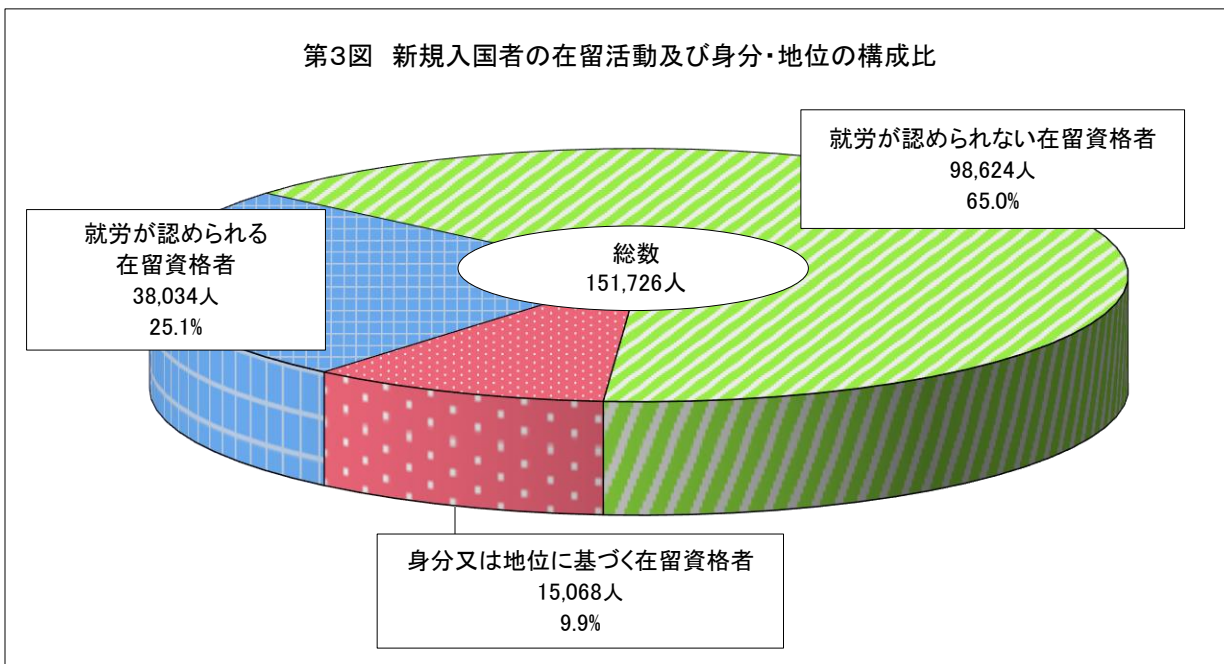
在留資格は、本邦における活動に基づくものと、本邦における身分又は地位に基づくものに大別され、活動に基づく在留資格は、更に、各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものと、就労が認められないものに分かれている。

令和3年の新規入国者を上記の区分で見ると、活動に基づく在留資格及び身分又は地位に基づく在留資格の構成比は第3図のとおりである。活動に基づく在留資格のうち、就労が認められない在留資格者は98,624人で、全体の65.0%を占める。

第2図 入国外国人の在留資格



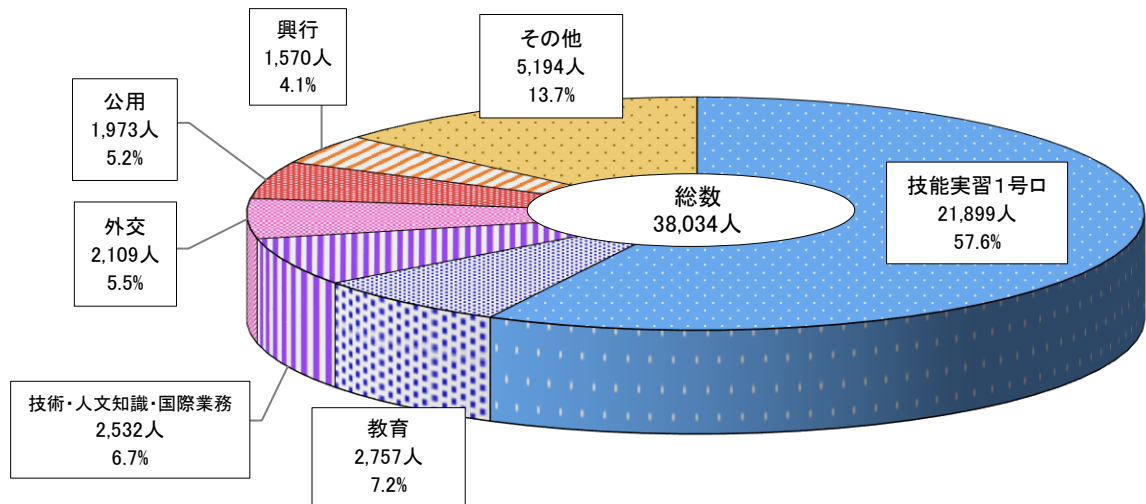
第3図 新規入国者の在留活動及び身分・地位の構成比



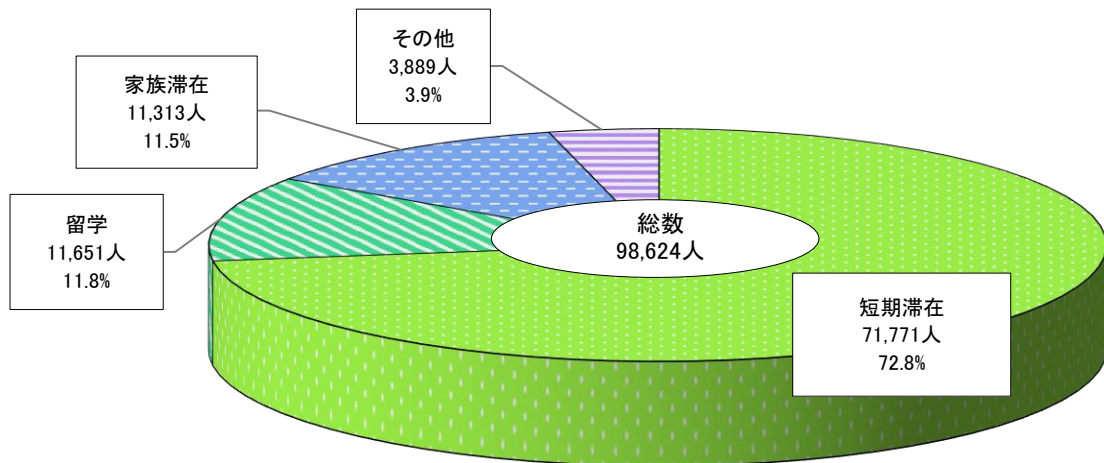
また、それぞれを在留資格別に区分した図は、第4図から第6図である。

就労が認められるもので最も多いのは「技能実習1号ロ」の21,899人で、全体の57.6%を占める。就労が認められないもので最も多いのは「短期滞在」の71,771人で、全体の72.8%を占める。身分又は地位に基づく在留資格で最も多いのは「日本人の配偶者等」の7,356人で、全体の48.8%を占める。

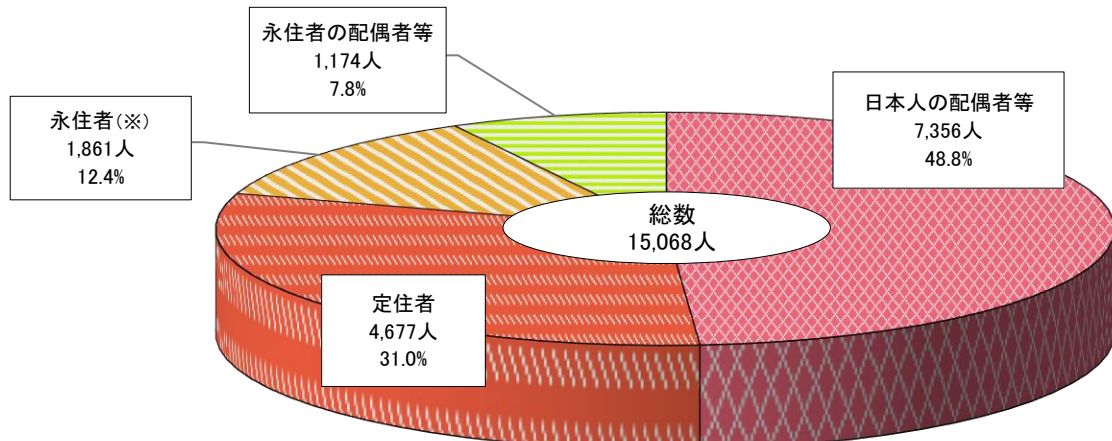
第4図 就労が認められる在留資格の構成比



第5図 就労が認められない在留資格の構成比



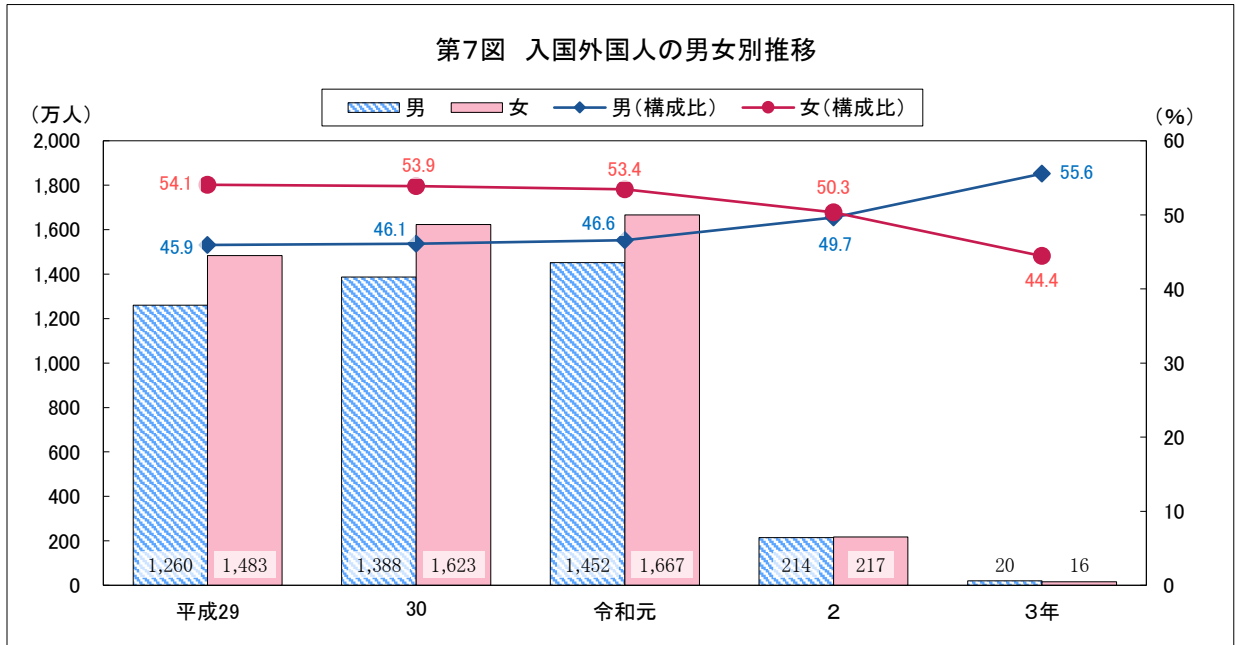
第6図 身分又は地位に基づく在留資格の構成比



※新型コロナウイルス感染症の影響により、再入国許可又はみなし再入国許可の有効期間内に再入国が困難であった「永住者」について、「永住者」で新規入国が可能となる取扱いを行った。

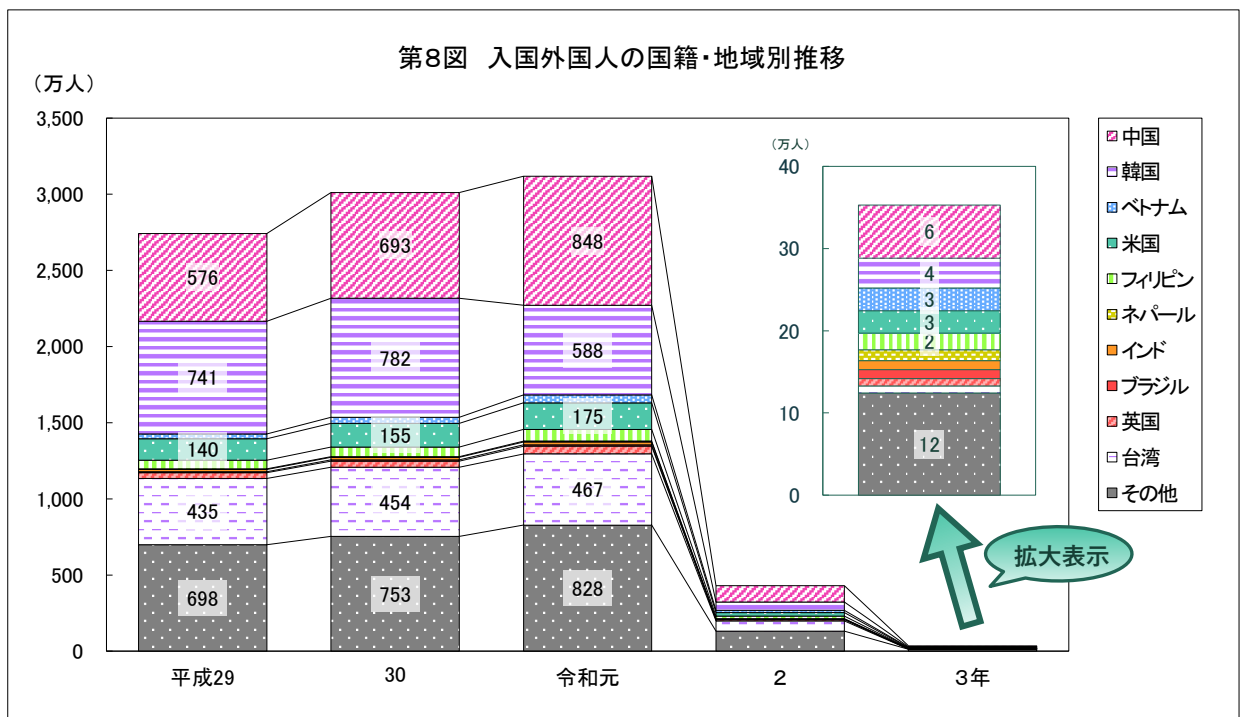
(3) 入国外国人の男女別推移

平成29年以降の男女別入国者の推移は、第7図のとおりである。令和3年は前年に比べ、男性は1,942,425人減少の196,191人、女性は2,011,713人減少の156,928人となった。これを構成比で見ると、令和2年までは女性の割合の方が高かったが、令和3年は男性が55.6%、女性が44.4%となり、男性の割合が上昇した。



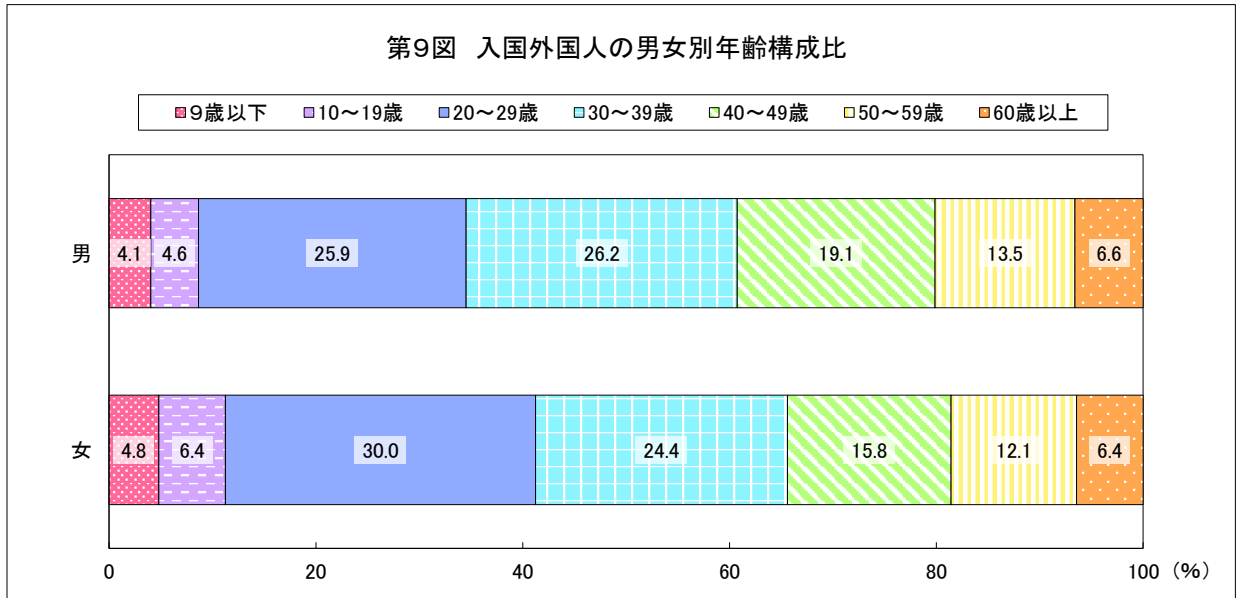
(4) 入国外国人の国籍・地域別推移

平成29年以降の国籍・地域別入国者の推移は、第8図のとおりである。令和3年の入国者は中国が64,761人で最も多く、次いで、韓国が36,171人、ベトナムが27,747人、米国が27,288人と続いている。これを対前年減少率で見ると、上位10か国のうち、台湾が98.8% (682,507人) 減と最も高く、次いで、中国が94.0% (1,009,560人) 減、韓国が93.4% (509,484人) 減と続いている。



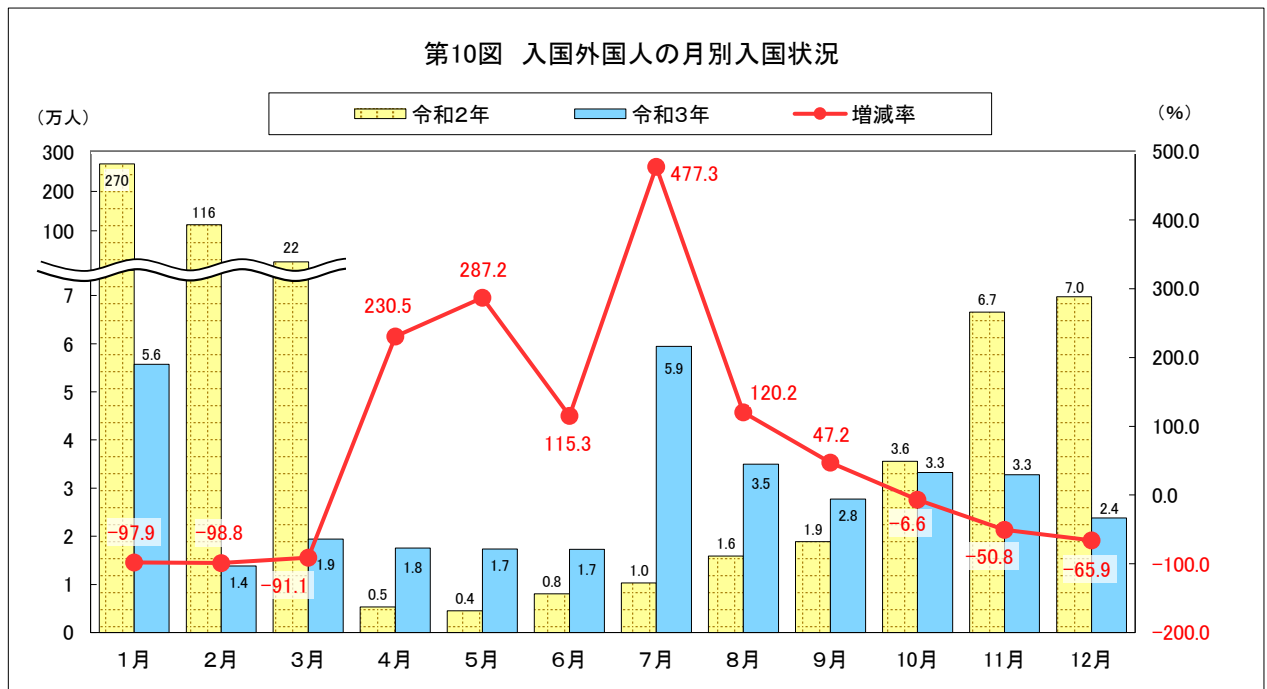
(5) 入国外国人の男女別年齢構成比

令和3年の男女別入国者の年齢別構成比は、第9図のとおりである。男性は30歳代が26.2% (51,453人) で最も多く、次いで、20歳代が25.9% (50,806人)、40歳代が19.1% (37,474人) と続いている。一方、女性は20歳代が30.0% (47,032人) で最も多く、次いで、30歳代が24.4% (38,237人)、40歳代が15.8% (24,835人) と続いている。



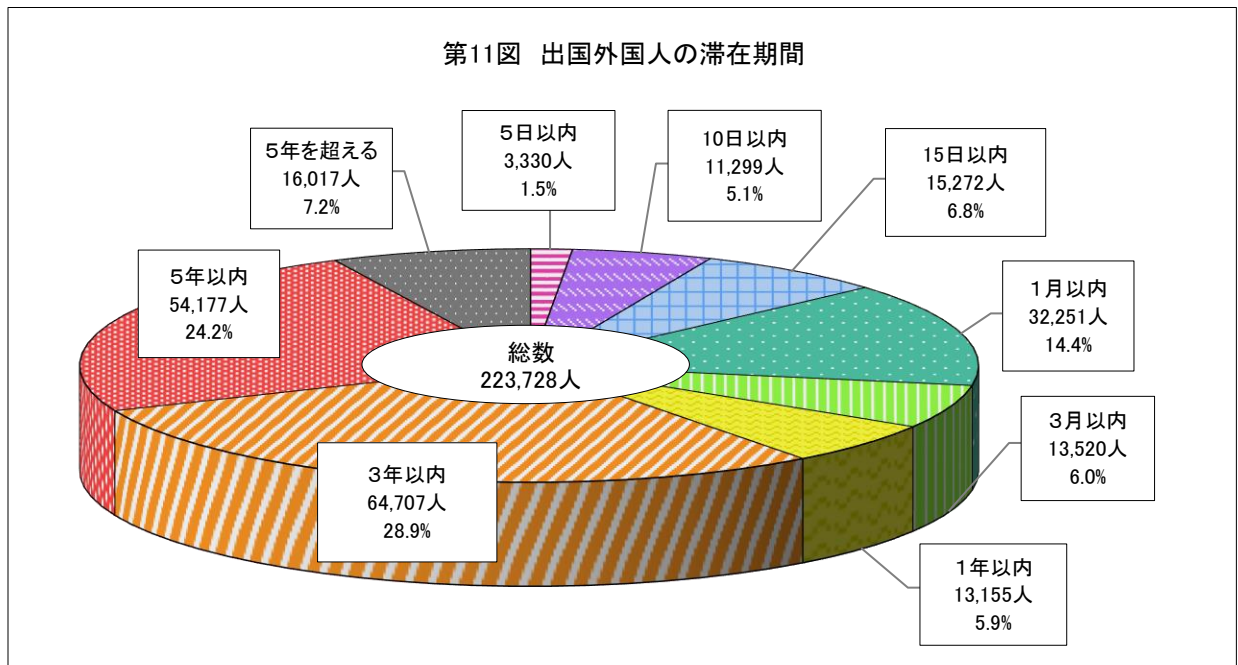
(6) 入国外国人の月別入国状況

令和3年の月別入国者は、第10図のとおりである。入国者が最も多い月は7月の59,465人で、次いで、1月が55,718人、8月が34,965人と続いている。また、前年同月と比較すると、4月から9月の間で増加し、それ以外の月では減少した。増減率で見ると、7月が477.3%増と最も高く、2月が98.8%減と最も低い。



(7) 出国外国人の滞在期間

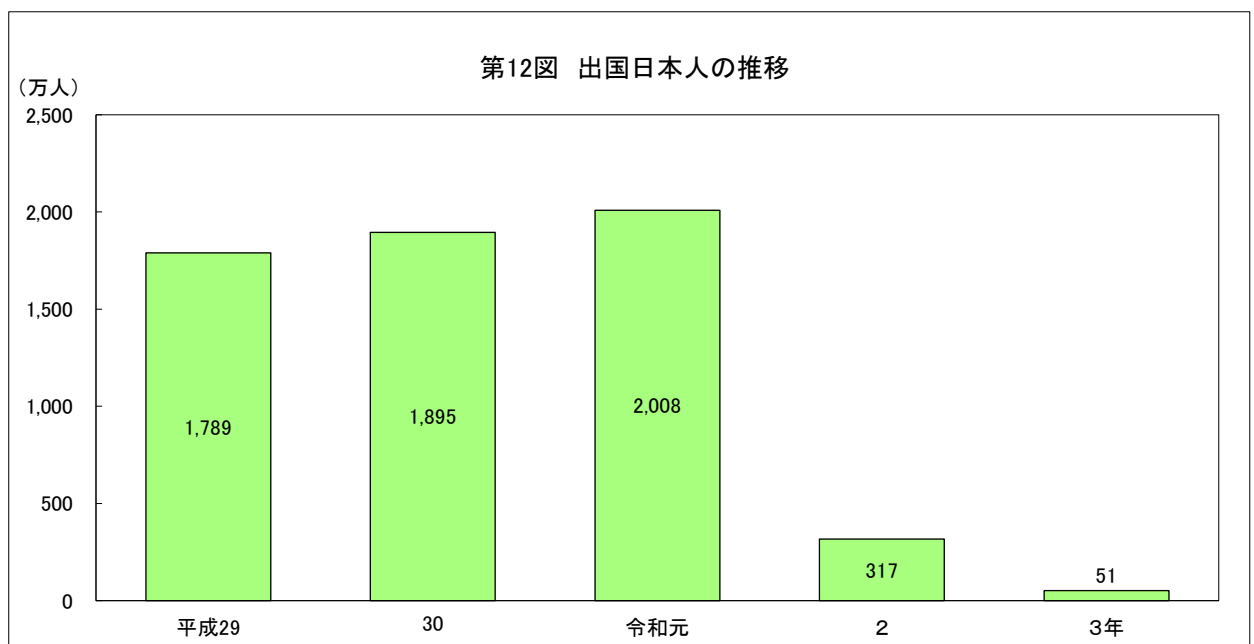
令和3年の単純出国者（再入国許可を得て出国した者及びみなし再入国により出国した者を含まない。）は223,728人で、滞在期間別単純出国者は、**第11図**のとおりである。1年を超えて3年以内の滞在者が28.9%（64,707人）、3年を超えて5年以内の滞在者が24.2%（54,177人）、5年を超える滞在者が7.2%（16,017人）となり、これら1年を超える滞在者が全体の60.3%を占める。



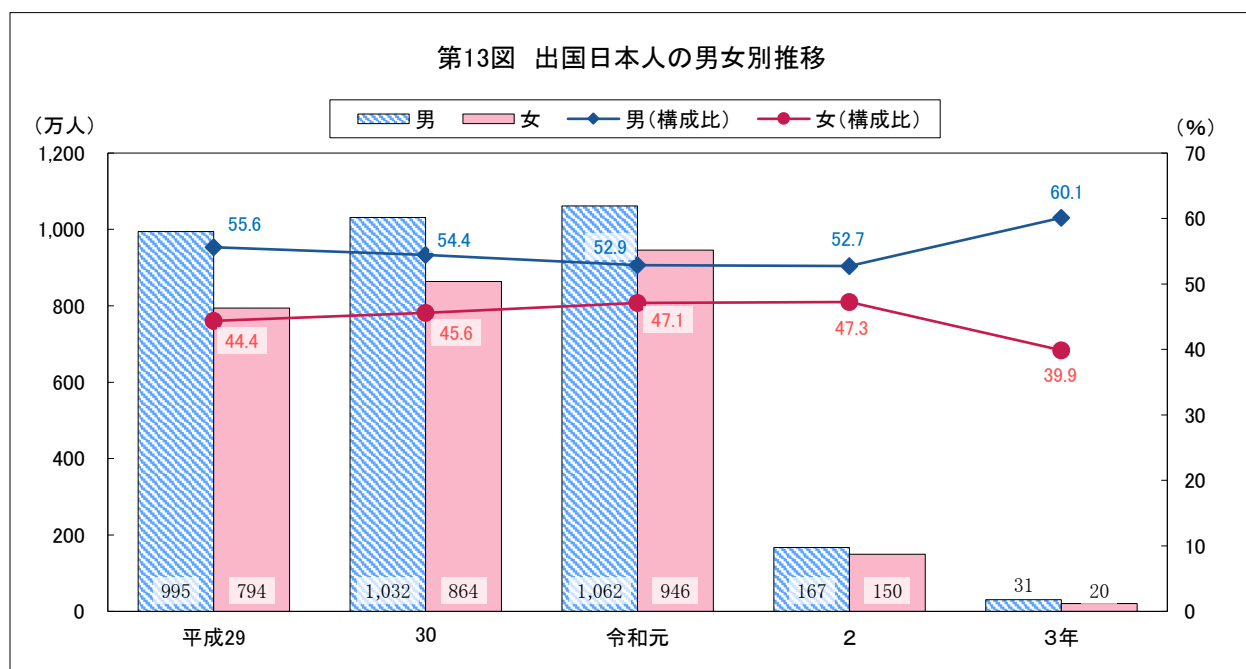
2 日本人の出帰国

(1) 日本人の出国状況

平成29年以降の日本人出国者の推移は、**第12図**のとおりである。令和3年における日本人出国者は512,224人で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、前年に引き続き大幅に減少した。

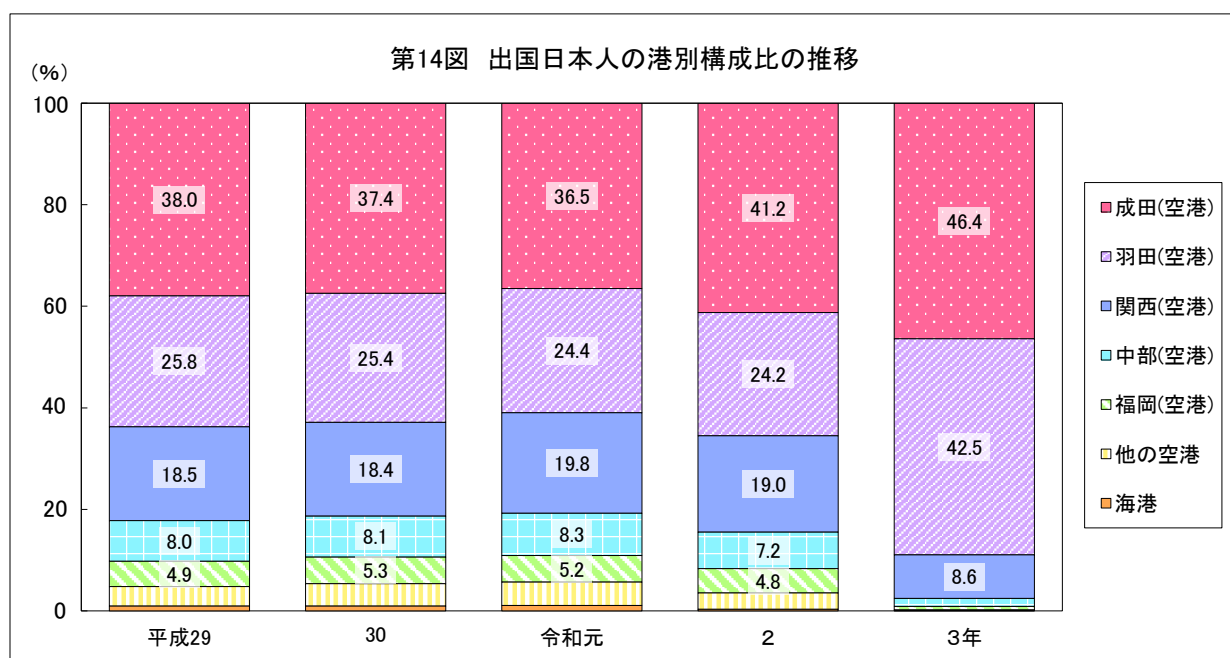


次に、平成29年以降の男女別日本人出国者の推移は、第13図のとおりである。令和3年の男性出国者は307,960人、女性出国者は204,284人となった。これを構成比で見ると、平成29年から令和2年にかけて男性の割合は減少傾向にあったが、令和3年は男性が60.1%、女性が39.9%となり、男性の割合が大幅に上昇した。



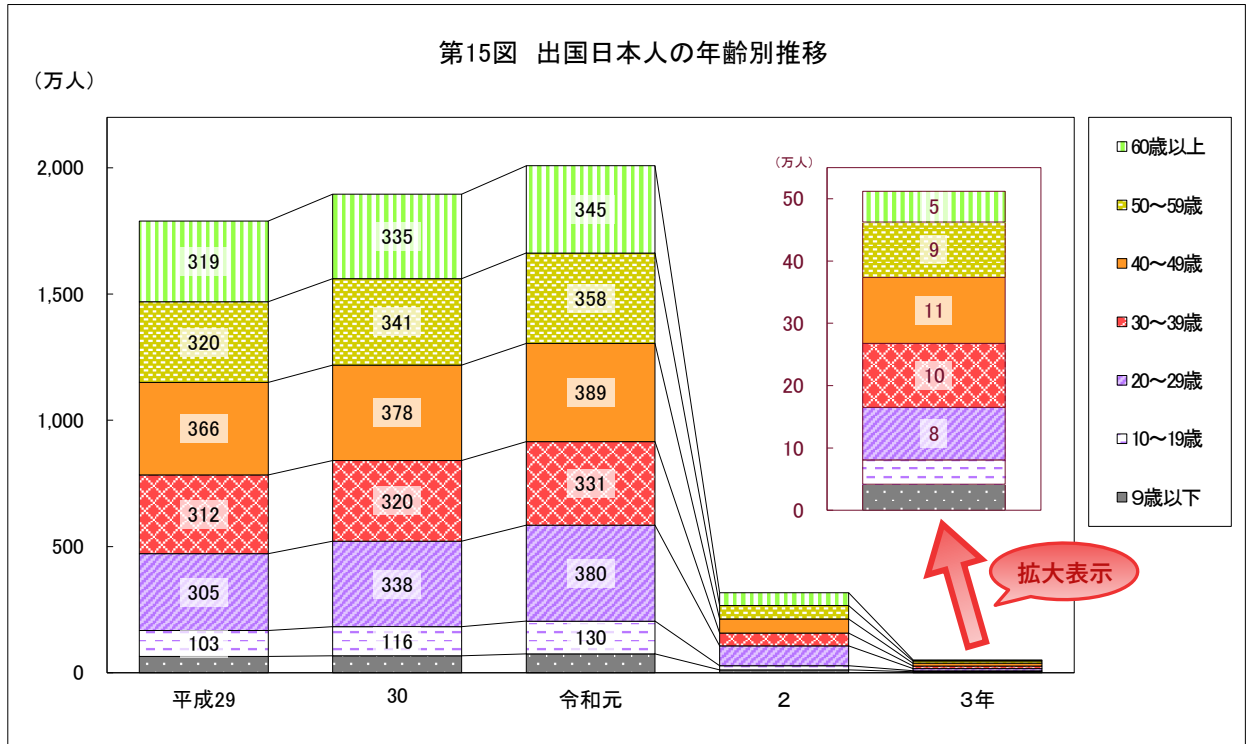
(2) 出国日本人の港別推移

平成29年以降の主要港別日本人出国者の構成比の推移は、第14図のとおりである。令和3年における空海港別出国者については、空港からの出国者が511,892人で全体の99.9%を占め、海港からの出国者は352人であった。港別では、成田（空港）が237,871人で最も多く、全体の46.4%を占める。次いで、羽田（空港）が217,808人（構成比42.5%）、関西（空港）が43,970人（同8.6%）、中部（空港）が8,147人（同1.6%）と続いており、これら4空港で全体の99.1%を占める。

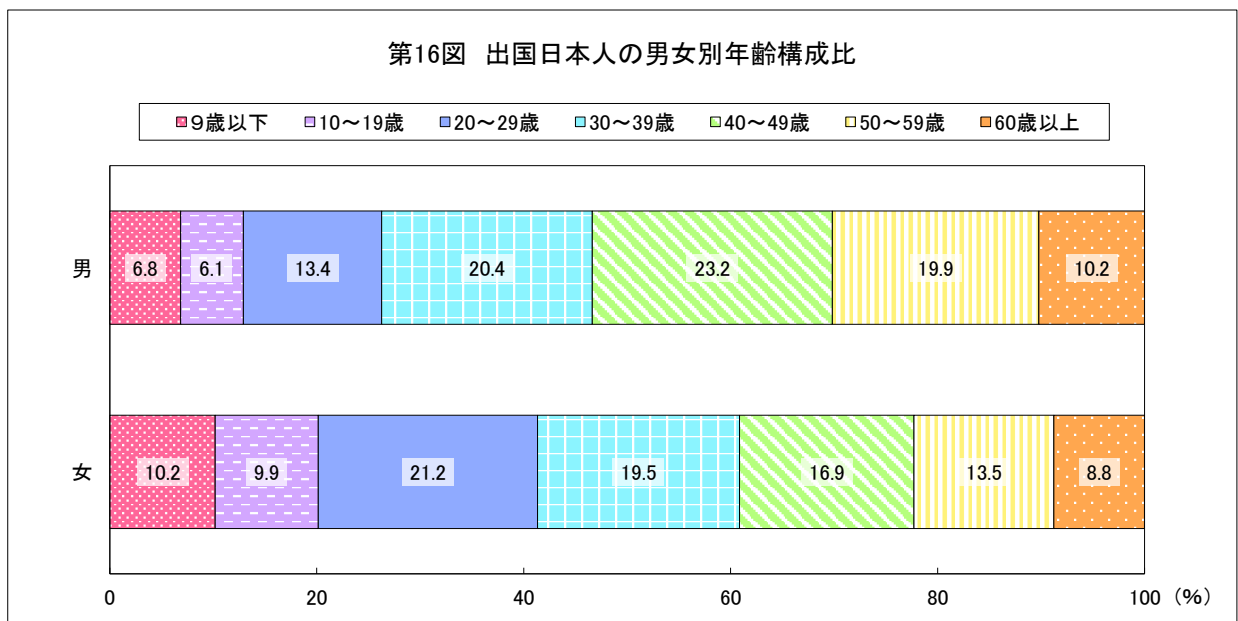


(3) 出国日本人の年齢

平成29年以降の年齢別日本人出国者の推移は、第15図のとおりである。令和3年の年齢別出国者について、対前年減少率で見ると、60歳以上が90.2%（456,576人）減と最も高く、次いで、20歳代が89.2%（696,425人）減、50歳代が83.6%（452,525人）減と続いている。

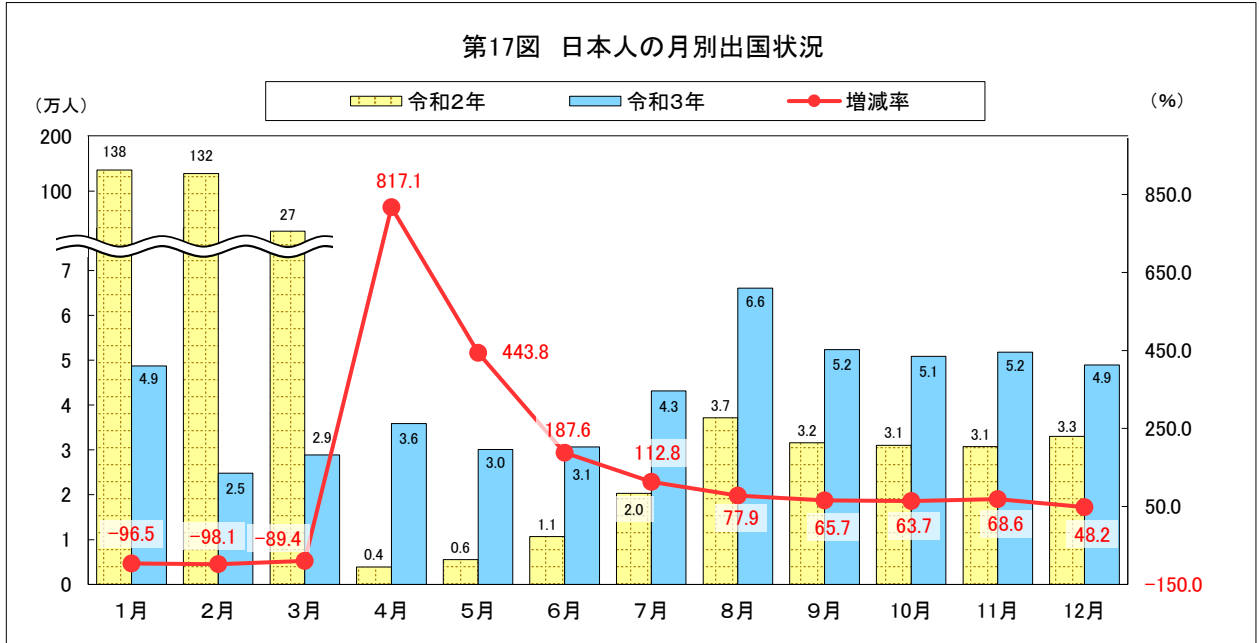


次に、令和3年の男女別日本人出国者の年齢別構成比は、第16図のとおりである。男性は40歳代が23.2%（71,455人）で最も多く、次いで、30歳代が20.4%（62,687人）、50歳代が19.9%（61,414人）と続いている。一方、女性は20歳代が21.2%（43,287人）と最も多く、次いで、30歳代が19.5%（39,890人）、40歳代が16.9%（34,425人）と続いている。



(4) 日本人の月別出国状況

令和3年の月別日本人出国者は、第17図のとおりである。日本人出国者が最も多い月は8月の66,051人で、次いで、9月が52,366人、11月が51,774人と続いている。また、前年同月と比較すると、1月から3月の間で減少し、それ以外の月では増加した。増減率で見ると、4月が817.1%増と最も高く、2月が98.1%減と最も低い。



(5) 帰国日本人の海外滞在期間

令和3年の日本人帰国者は500,938人で、海外における滞在期間別内訳は第18図のとおりである。滞在期間が3月を超えて1年以内の帰国者が25.0% (125,243人)、1年を超えて3年以内の帰国者が25.6% (128,042人)、3年を超える帰国者が9.8% (49,330人) となり、これら滞在期間が3月を超える帰国者が全体の60.4%を占める。

